

## はじめに

本報告書は、京都大学農学研究科・農学部の自己点検・評価結果を取りまとめたもので、前書「農学研究科／農学部の現状と課題 VI」につづく平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間の対象としている。

平成 16 年に国立大学が法人化されて以来 10 年が経過し、大学を取り巻く社会や世界情勢は大きく変化した。大学はその変化に対応できる教育力や国際競争力を備えているのか？強化するためにもっと改革が必要なのではないか？今、大学のあり方を問う声がますます高まっている。

一方で、法人化後、文部科学省からの国立大学運営費交付金は削減されつづけている。この 10 年間で法人化前に比べ約 1 割減少したことになる。京都大学ではこれに対処すべく、平成 25 年度から 8 年間で定員を 9.6%削減する計画を実行に移したところである。また組織面でも、教育研究組織と教員組織を分離して、この定員削減の中での柔軟な教育研究体制作りや組織再編をめざそうとする改革がはじまった。

このような学内の大きな変化の動きに加え、平成 28 年度からの国立大学法人第 3 期中期目標・中期計画策定に向けた作業が始まろうとしている。第 3 期では、このほど実施された国立大学ごとの「ミッションの再定義」に基づき、それぞれの大学の強みや特色を活かすための予算配分や、改革に積極的に取り組む大学に対する重点的支援が行われることとなっている。

今回の自己点検・評価は、以上のように京都大学および国立大学における変革の動きが加速しつつある中での実施となった。今後の農学研究科・農学部の持続的な発展をめざす上で、今、あらためてしっかりと自らの現状を分析・把握し、取り組むべき課題を明確にすることの重要性は極めて高いと言える。

なお本報告書は研究科執行部と事務部で編成するワーキンググループが中心となって作成した。また各専攻の研究活動に関するデータとりまとめは、それぞれの専攻長にご尽力いただいた。この場を借りてお礼申し上げる。